

令和5年度

京都市予算編成に対する要望書

令和4年10月

公明党京都市会議員団

令和4年10月

京 都 市 長
門 川 大 作 様

公明党京都市会議員団
団 長 湯 浅 光 彦

令和5年度予算編成に対する要望

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収まることなく、医療・社会経済活動等に多大なる影響が及んでいます。

加えて、ロシアのウクライナへの軍事侵攻や円高の影響等により、物価高騰が止まることなく、市民生活に大きなダメージを与えているところです。

また、本市財政は公債償還基金の枯渇という危機的財政状況を回避できる見通しはついたものの、依然として厳しい財政状況が続いています。

公明党京都市会議員団は、根拠のない「財政出動論」や偏った「緊縮財政論」等、極端な主張に陥ることなく、必要な人に必要な支援が届き、持続可能な市政運営が可能となるための取組を強く求めるものです。

公明党は「経済の成長と雇用・所得の拡大」「誰もが安心して暮らせる全世代型社会保障の構築」「国際社会の平和と安定」を柱とする重点政策を掲げ、国民の不安を取り除き、日本の未来に安心と希望を広げるため、政策実現に全力を挙げているところです。

また、60年前に示された「大衆とともに」との立党精神を改めて深く胸に刻み、持ち味である「小さな声を聴く力」「議員ネットワークの力」を一段と強化し、国・地方が一体となって、あらゆる課題に果敢に取り組んでいく決意です。

令和5年度京都市予算編成にあたり本市の厳しい財政状況に鑑み、全ての項目を重点項目として絞り込み、新規11項目を含む全93項目を要望として提出いたします。

門川市長におかれては、私どもの予算要望を真摯に受け止め、「持続可能な」「誰一人取り残さない」というSDGsの理念の下、市政運営を実行されることを強く要望いたします。

I N D E X

局別要望項目（93 項目）

環 境 政 策 局（4 項目）	1
行 財 政 局（4 項目）	1
総 合 企 画 局（4 項目）	2
文 化 市 民 局（7 項目）	2
産 業 観 光 局（10 項目）	3
保 健 福 祉 局（14 項目）	4
子ども若者はぐくみ局（8 項目）	5
都 市 計 画 局（8 項目）	5
建 設 局（5 項目）	6
消 防 局（4 項目）	7
交 通 局（7 項目）	7
上 下 水 道 局（3 項目）	8
教 育 委 員 会（15 項目）	8

環境政策局

1. 2030 年度温室効果ガス排出量 46%削減を目指し、徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの飛躍的普及拡大に資する取組を推進すること。
2. プラスチック製品の分別回収に向け最適な事業を構築し、市民の分別意識の醸成と分別回収の周知に努めること。
3. CO₂排出量削減に本市が率先して取り組むため、市所有施設における再エネ設備・高効率機器の導入を促進すること。【新規】
4. 環境に関する市民意識の啓発・環境教育に取り組むこと。【新規】

行財政局

5. 持続可能な財政構築のための歳出構造の見直しの指針となる行財政改革計画にあたっては、低所得層への影響を考慮し、特段の配慮を引き続き講じながら推進するとともに、成長戦略については、タイムスケジュールの明確化など、実効性ある取組を計画かつ着実に推進すること。
6. 民間企業をリードするためにも、本市として女性の力を存分に発揮できる職場環境を構築する取組を推進し、女性の採用率や管理職の登用率の数値目標の達成を目指すこと。
7. 一層激甚化・多様化する自然災害に対しては、更なる防災対策の充実を図るとともに、正確な避難情報の伝達、避難場所の安心安全をはじめ、円滑な運営に万全の体制を整備するなど、市民の命を守る取組をきめ細かく進めること。
8. 公有財産の有効活用については、行財政改革計画を踏まえ、財源確保はもちろんのこと、人口減少対策など市全体に効果が及ぶよう戦略的視点をもって取り組むこと。【新規】

総合企画局

9. 誰一人取り残さない「SDGs」、あらゆる危機にしなやかに対応するレジリエンスに係る取組の推進状況の見える化を図るとともに、市政の課題解決に向けた多様な主体との協働促進を進めること。
10. コロナ後も見据えつつ、学生が京都で充実した学生生活を送り、一人一人が能力を発揮できるよう支援を行うとともに、奨学金の拡充など国・府への働きかけに努めること。
11. 行政のデジタル化については、「誰一人取り残さない、人にやさしい」視点を重視し、国との緊密な連携のもとに全庁挙げて取り組むこと。
12. 外国人との共生社会の実現に向け、市内で学ぶ留学生や京都で働き暮らす外国籍市民への生活相談等を通じた支援に一層取り組むこと。

文化市民局

13. 文化庁の京都への全面的移転を契機に、文化芸術振興・文化財活用を一層推進すること。
14. コロナ禍で活動が低下した地域スポーツ等の振興に努めること。
15. 文化市民局所管の施設や事業について、寄付や自治体クラウドファンディングなどの税外収入の獲得に努めること。
16. マイナンバーカードの利便性向上を図り、普及促進に努めること。
17. ICT技術を活用した窓口サービスを図り、市民サービスを一層向上するための取組を進めること。
18. 誰もが安心して暮らせる地域コミュニティの実現に向けて、ICT技術を活用した地域活動の効率や幅広い参加促進を図り、地域コミュニティの活性化を進めること。
【新規】
19. 男女共同参画社会の実現に向けて、女性のデジタル人材育成の強化等の取組を推進すること。【新規】

産業観光局

20. スタートアップ・エコシステムの構築については、京都知恵産業創造の森を中心に、産学公が一体となって、資金調達やコミュニティの形成などの支援を強化し、スタートアップが創出・集積する環境づくりを進めるとともに、引き続き、京都の強みであるライフ・グリーン産業やコンテンツ産業の振興を推進すること。
21. ものづくりベンチャー企業支援戦略拠点を活用し、I o T関連のベンチャー企業等をはじめとする地域企業のオープンイノベーションを進め、ものづくり産業の活性化を図るとともに、多様な働き方の実現、生産性向上や競争力強化に向け、中小企業のデジタル化を推進すること。
22. 就職氷河期世代をはじめ多様な世代の雇用の創出について、国・京都府と連携を図り、取り組むこと。
23. 地域企業の事業継続と持続的な発展のために物価高対策や経営支援など適時適切な施策を講じること。
24. 感染症などに適切に対応し、市民生活との調和が図られた安心・安全で持続可能な観光・M I C Eの実現に取り組むこと。
25. 「とっておきの京都」など市内周辺部での隣接自治体・地域企業と連携した観光施策を推進すること。【新規】
26. スマート農業や他産業連携による多様なビジネスの創出などの農業の成長産業化及び農業基盤整備に一層取り組むこと。
27. 持続可能な林業及び災害に強い森づくりへ課題を点検し林業振興を図ること。
28. 中央卸売市場第一市場の新水産棟見学エリアの供用を地域活性化につなげるとともに、京都市中央市場施設整備基本計画に基づき事業者並びに地域の意見を踏まえたうえで、新青果棟の設計並びに整備・管理システムを着実に進めること。
29. 産業用地の創出、地域企業の事業拡大や新たな企業誘致を、より一層推進すること。

保健福祉局

30. 新型コロナウイルス感染症の感染状況を的確に把握し、関係機関と連携のうえ、円滑なワクチン接種の推進、感染状況に応じた医療検査体制の充実に努めること。
31. 市民生活の現状を十分に踏まえ、国と連携した生活困窮者への支援を強化すること。
32. フレイル対策を柱とした健康寿命の延伸へ一層の取組を進めること。
33. 歯周病や口腔がん対策など歯科口腔保健施策の充実に努めること。
34. 敬老乗車証制度については、引き続き民間バス適用や回数券の導入など、高齢者の社会参加に資する制度の構築を着実に進めること。
35. 避難行動要支援者名簿の活用については、特に個別避難計画の作成を慎重かつ着実に進めること。
36. 認知症施策を継続し、着実に推進すること。
37. 京都市版地域包括ケアシステムの取組を持続的に推進すること。
38. 障がい者が差別なく安心して就労し、社会参画し、生活できるための支援を一層推進すること。
39. 社会的孤立の課題を明確にし、その解決へ全庁連携した取組を進めること。
40. 動物愛護の今日的課題を踏まえ、「京都市動物との共生に向けたマナー等に関する条例」の見直しを検討すること。
41. 高齢者の移動支援への取組を推進すること。
42. 重度心身障がい者医療費支給制度については、精神障害においても府と連携し適用されるよう努めること。【新規】
43. 個人市民税の均等割減免制度の廃止に伴う福祉施策への影響に鑑み、経過措置を含め個別に丁寧に対応し、影響が最小限度となるよう不断の努力を払うこと。

子ども若者はぐくみ局

44. 幼児教育・保育の質の向上を図るとともに、保育士等の確保と安定的な保育運営に取り組むこと。
45. 子ども医療費支給制度については、入院、通院ともに中学3年生まで無料化ができるよう、府市協調のもとに、取組を進めること。
46. 児童虐待防止のため、児童相談所の体制及び専門性の強化と関係機関や他自治体との連携強化を進めること。
47. 医療的ケア児の支援については、京都府と連携して包括的支援に向けて取り組むこと。
48. ひきこもり支援については、本人と家族に寄り添った伴走型支援の充実を図ること。
49. 不安を抱える妊産婦のため、発育がゆっくりな子どもや産前・産後のケア等、支援の充実を図ること。
50. 自閉症・発達障がい児（者）の支援について、乳幼児期から成人期までを通じた総合的支援に取り組むこと。また、診断待機者の解消に向けた体制整備を図ること。
51. 「ヤングケアラー」についての実態調査の結果に基づき、具体的支援を検討すること。

都市計画局

52. 持続可能な都市の構築にあたっては、若者・子育て世代層の市外転出、オフィス空間や産業用地の不足などの課題を踏まえ、都市部と周辺部の活力の向上を図りつつ、市民にとって安心安全で快適な暮らしの確保と産業の活性化並びに働く場の確保に取り組むこと。
53. 魅力ある景観の構築においては、市民・企業・事業者との協働により、地域の特性に応じ、市民生活との調和を図るものとなるよう取り組むこと。
54. 空き家対策については、特定危険空き家の対策に早急に取り組むとともに、非居住住宅利活用促進税導入に向けて鋭意取り組むこと。

55. 交通不便地域や市外隣接地域、新産業エリア等、次代のニーズを十分踏まえ、新たな交通システムの活用など、あらゆる可能性について幅広い視点で検討し、多様な移動手段のニーズに応えること。
56. 高齢者や障がい者などの居住支援については、京都市すこやか住宅ネットによる取組を充実させるとともに、入居時経費の軽減や連帯保証人の緩和、新しい保証制度の導入など、より効果的な制度となるよう各関係部局と連携を図ること。
57. 市営住宅の管理運営を適切に行い、単身者ユーザー数の拡大と高齢居住者対応型の住居改修やエレベーター設置事業の促進、住み替え制度の充実等、必要とされる整備を迅速かつ積極的に推進し、需要に応じた戸数を確保のうえ、公募回数の改善に更に取り組むこと。
58. 市営住宅については、住宅セーフティネットとしての機能を効率的に維持しつつ、コミュニティミックスを進めるなど、地域資源として従来の枠にとらわれず、地域活性化に資する利活用を積極的に図ること。
59. 自動二輪車の駐車場の確保については、利用者目線を踏まえた状況把握とともに、利便性向上の施策の推進を図ること。

建設局

60. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、道路や橋りょう、公園などの長寿命化に取り組むとともに、多発している風水害・土砂災害への具体的な対策を講じること。
61. 生活道路の維持補修については、市民の安心・安全を守るため、十分な予算を確保すること。
62. 自転車の安全利用を推進するため、交通安全ルールやマナーを効果的に身に付ける交通安全教育を、幅広い多世代に継続的に実施すること。
63. 車道における自転車レーンの整備を着実に促進すること。
64. 公園の整備については、子どもから高齢者まで幅広い世代が安心・安全で使いやすく、インクルーシブで親しまれる公園へ質の向上を図ること。更なる整備に当たっては、民間の資金やアイデアを積極的に取り入れるなど、あらゆる手法を活用すること。

消防局

65. 消防指令センターの共同化に向け、京都府及び関係本部と連携を図り、市民の安心・安全の更なる向上に努めること。
66. 新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、増加する救急需要に適切に対応できるよう、救急体制の更なる強化に取り組むこと。【新規】
67. 「救急安心センター事業（#7119）」については、事業効果を定期的に検証のうえ、より効果的な運用を図るとともに、あらゆる機会を活用した広報活動により、市民への認知度向上に努め、更なる利用促進を図ること。
68. 消防団、自主防災会などに対し、市民の防災力が最大限に発揮されるよう、きめ細かな支援を行うこと。

交通局

69. 市バス・地下鉄事業の経営の効率化・健全化を図るとともに、国に対して財政支援を要望すること。
70. 市民の利便性確保を踏まえた市バスの路線・ダイヤ、地下鉄のダイヤ編成に努めること。
71. ICカードの一層の活用を進め、割引サービスや乗継無料化など利用者の利便性向上に取り組むこと。
72. 女性運転士の採用拡大をはじめ、交通局における女性の活躍の場の提供と働く環境の整備、女性の幹部登用を積極的に図ること。
73. 市バス均一運賃区間の拡大に努めること。
74. 地下鉄烏丸線の可動式ホーム柵の設置については、今後の経営状況を踏まえつつ計画的に進めること。
75. 「地域公共交通会議」に積極的に参画し、市民の交通利便性向上のため、市内公共交通事業者としての重要な役割を果たすこと。【新規】

上下水道局

76. 厳しい経営状況が続く中、市民の重要なライフラインである水道・下水道を将来にわたって守り続けるために、現在検討中の中期経営プランにおいても、民間活力の導入などによる業務の効率化等、事業を着実に推進するための一層の経営基盤強化を図ること。
77. 国土強靱化に資する取組である老朽化した上下水道施設や管路の更新及び耐震化については、今後の更新需要の増大を見据えた施設マネジメントの推進を含め、中長期的な視点で着実に進めること。また、引き続き、国の補助を最大限活用するとともに、更なる財政支援を求めること。
78. 雨に強いまちづくりを推進するために、10年に一度の大雨に備えた雨水整備率を着実に引き上げること。その中でも、頻発する浸水被害を軽減する雨水幹線の整備を進めること。

教育委員会

79. G I G Aスクール構想での児童生徒一人一台端末を活用した教育活動の充実、教職員の指導力等の向上、校務のデジタル化等により、学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを着実に進めること。
80. 小学校における少人数教育・教科担任制の実施に向けて、国と連携し取組を進めること。
81. 教職員の事務負担軽減に向け、「校務支援員」の全校配置の継続や学校給食費の公会計化の導入等、国と連携し取り組むこと。
82. スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーを活用し、児童生徒・教職員への相談体制を充実すること。
83. 文化庁移転を契機として、豊かな文化芸術に触れ、体験できる教育をより一層推進すること。【新規】
84. S D G s 教育の観点からも、児童生徒が生き方を自ら主体的に考え、行動する力を育む教育を推進すること。

85. 発達障がいのある児童生徒へ適切な支援が行えるよう、教職員の専門性の向上を図ること。
86. 医療的ケアを必要とする児童生徒が安心・安全に学校生活を送るための環境整備を進めること。
87. 総合支援学校高等部の就労支援については、進路の開拓とともに、就職後の支援にも他局と連携して継続的に取り組むこと。
88. 教育現場におけるいじめ根絶に強力に取り組むこと。
89. 不登校については、子どもたち一人一人に合った形での学びなど、ICT等も活用した多様な学びの機会を保障すること。
90. 中学校給食の喫食率の上昇に向けた取組を推進すること。
91. これまでの外部コーチ派遣事業や部活動指導員の活用に加え、「休日における部活動の民間移行」を円滑に進め、部活動の改善を進めること。
92. トイレの洋式化や体育館へのエアコンの計画的な設置等、災害時の緊急避難所として、小中学校の防災機能の強化を進めること。
93. 小中学校の普通教室等の空調設備について、設置から 20 年近くが経過することを踏まえ、計画的に更新を進めること。【新規】

公明党京都市会議員団

青 野 仁 志 (中京区)

かわしま 優子 (伏見区)

国 本 友 利 (左京区)

曾 我 修 (伏見区)

大 道 義 知 (南 区)

兵 藤 しんいち (北 区)

平 山 よしかず (西京区)

松 田 けい子 (山科区)

湯 浅 光 彦 (右京区)

吉 田 孝 雄 (伏見区)

公明党京都市会議員団

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

TEL : 075(222)3732 / FAX : 075(212)3608

Mail: komei@lime.ocn.ne.jp